

貸借対照表

(2019年8月31日現在)

株式会社プラステ

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,530,000	流動負債	4,356,267
現金及び預金	176,618	買掛金	1,737,711
売掛金	813,965	未払金	919,824
商品	2,519,298	未払費用	324,020
貯蔵品	29,780	預り金	32,142
未収入金	86,009	賞与引当金	334,397
前払費用	41,005	未払法人税等	273,338
預け金	2,821,000	未払消費税	456,240
為替予約	39,570	リース債務	163,254
その他	2,752	資産除去債務	83,823
固定資産	3,069,374	為替予約	22,522
有形固定資産	1,211,877	その他	8,993
建物	761,070	固定負債	1,914,543
工具器具備品	20,973	関係会社長期借入金	850,000
リース資産	423,624	リース債務	275,641
建設仮勘定	6,209	資産除去債務	762,826
無形固定資産	77,396	為替予約	17,741
ソフトウェア	75,682	その他	8,333
その他	1,714	負債合計	6,270,810
投資その他の資産	1,780,099	純資産の部	
敷金保証金	1,077,481	株主資本	3,338,538
長期前払費用	60,142	資本金	10,000
長期繰延税金資産	642,475	資本剰余金	1,440,969
		利益剰余金	1,887,569
		繰越利益剰余金	1,887,569
		評価・換算差額金等	△ 9,974
		繰延ヘッジ損益	△ 9,974
		純資産合計	3,328,564
資産合計	9,599,375	負債純資産合計	9,599,375

個別注記表

[重要な会計方針]

1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ：時価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
月次総平均法による低価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物および構築物 5～10年
工具器具備品 5年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法
事業活動に伴う為替変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理の方法によっております。
6. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
7. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却及び減損損失累計額 1,517,030千円
2. 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	2,821,275千円
短期金銭債務	526,961千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高	
営業取引高	
営業収入	6千円
営業費用	410,311千円
営業取引以外の取引高	3,365千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	200

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

	千円
繰延税金資産	
賞与引当金	107,842
減価償却超過額	151,140
減損損失	4,859
資産除去債務	292,856
繰延ヘッジ損益	5,168
その他	187,250
繰延税金資産合計	749,117
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費	106,641
繰延税金負債合計	106,641
繰延税金資産の純額	642,475

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社ファーストリテイリング	山口市	10,273,953千円	衣料品関連事業の経営	被所有直接100%	役務の提供関係等	寄託契約による資金の預入(注1)	2,821,000	預け金	2,821,000
							資金の借入(注1) 利息の支払(注1)	850,000 7,408	長期借入金	850,000
							サービスフィーの支払(注2)	274,711	未払金	141,896

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入及び資金の寄託による利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、取引金額については預入額と払出額の純額で記載しております。

(注2) 当社は株式会社ファーストリテイリングからの役務提供の対価として、サービスフィーを支払っております。サービスフィーについては、売上高の一定割合によっており、その料率はグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

2. 親会社に関する情報

株式会社ファーストリテイリング(東京証券取引所及び香港証券取引所に上場)

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達についてはグループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ資金の有効活用を図っております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品を中心に運用することとしております。デリバティブは、為替変動リスクを軽減するために為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
売掛金	813,965	813,965	-
預け金	2,821,000	2,821,000	-
為替予約	39,570	39,570	-
敷金・保証金	1,077,481	1,077,481	-
買掛金	(1,737,711)	(1,737,711)	-
未払金	(919,824)	(919,824)	-
為替予約	(40,264)	(40,264)	-
関係会社借入金	(850,000)	(850,000)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

売掛金及び預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

為替予約

これらの時価は、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

敷金・保証金

これらの時価は一定期間にわたり回収が予定されているものについて、満期までの期間について期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

買掛金及び未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

為替予約

これらの時価は、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

関係会社借入金

これらは一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

[一株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 16,642,824 円 14 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 3,189,450 円 07 銭 |

[企業結合等に関する注記]

共通支配下の取引等

当社と株式会社リンク・セオリー・ジャパン(以下「LTJ」といいます。)は、LTJを吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とし、LTJがプラステ事業に関して有する権利義務を、2018年9月1日を効力発生日としてPLSTに承継させる吸収分割を実施致しました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称

吸収分割会社 株式会社リンク・セオリー・ジャパン

吸収分割承継会社 株式会社プラステ（当社）

② 対象となる事業の内容

衣料品、衣料雑貨等の企画、製造、輸出入及び販売

③ 企業結合日

2018年9月1日

④ 企業結合の法的形式

LTJを吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

プラステ事業をファーストリテイリンググループの第3の柱に成長させるため、本吸収分割を行いました。株式会社ユニクロ、株式会社ジーユーと全ての商売の仕組みやインフラを共通化することで更なる事業基盤の強化を目指してまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。